日本小児科医会ニュース

創刊第1号

発　行：日本小児科医会
発行人：内藤寿七郎
発行所：日本小児科医会事務局
東京都港区西麻布4-15-21
第6興和ビル内　〒106
☎03-407-8396

日本小児科医会結成の必然性

日本小児科医会会長　内藤　寿七郎

小児科医療は新生児は勿論、乳幼児期から満二十歳の成人を迎えるまで継続して行われるべきであるというのが、永年の私の主張である。それでこそ、小児科医の人間作りの上での重要さがあり、その評価も高くあらねばならない。

常に最新最良の医療を行うほか、社会の進歩に伴う小児保健のかかわり方、育児学の新しい知識をもって、両親ことに母親への十分な理解をさせるという、実に多面的というか、教育学、発達心理学、その他の多学際的知識を多分に必要とする。そればかりでなく、診療に当って非協力的なことの多い乳幼児から信頼をかち得る技術も必要となる。

元来、小児科医は善意の人が多い。他科が点数改革でどんどん改善されているのに、小児科はその声が小さいせいか、いつも放置に等しいものであった。同じ一時間仕事をしても、小児科は内科の四分の一の収入しか挙げられないまでに差がついてしまった。

よりよい母子福祉のために小児科認定医制度制定も会員の多くが望んでいたが、これもようやくその機が熟し、小児科独特の診療に向かって進む基盤ができつつある。

翻って、我が国の小児科医の趨勢を見るに、出生児の減少に加えて、小児科医療の現医療体制下でのその評価の低さは、若い学徒の進路決定にも影響を及ぼしている。特殊の教授、病院の部長、医長等、個人の魅力による例外を除けば医学部卒業生の小児科志向は甚だ心細いものになってきている。すでに総合病院等に於ては収入が少ないという理由から医員を次第に減じて医長一人のところもあると聞く。日本の将来はそれでよいのだろうか。

今の母親達の育児のあり方だと生産年齢層のうち、果たして幾人が高年齢社会の日本を支える能力を持ち得るのか。一時間に数十人以上診療しないと食ってゆかれない。これでは母親を指導する暇などあろうはずはない。神風診療はお互いの不幸のみならず、日本の将来を危くする。

ここに日本小児科学会と手を携え、その裏方さん的機能を果たす、日本小児科医会発足の必然性があったのである。